

公益財団法人農林業公社しんしろ

経 営 状 況 報 告 書

(地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告書)

事 業 報 告 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

決 算 報 告 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

事 業 計 画 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

令和5年度 事業報告書

（ 自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日 ）

公益財団法人農林業公社しんしろ

令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

I 全体事業概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあったが、引き続き円安の影響も受け、原材料価格の高騰が続いています。本年の気象は、6月の線状降水帯による豪雨をはじめ、極端な大雨と梅雨明けの少雨による干ばつ、冬季に入っては、暖冬の傾向の中で、気温の上げ下げが多く、農産物の栽培には苦慮する年となった。

農地利用集積事業では、令和元年5月に「農地中間管理事業に関する法律」が改正され、引き続き農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行事務を行ない、農地利用集積円滑化事業の保有面積は20haとなり、ピーク時である平成30年の277haに対し1割以下となっている。新規の案件や円滑化事業による満期を迎えた農地等を中心に農地中間管理事業への移行を行い、機構保有面積は331haとなっている。本年度は、大口の借受者の死亡による契約の転貸や中断が相次いだ。依然と水田経営は厳しく、地代変更や、借受者の高齢化等による返還案件が増えており、今後限られた担い手への集中を円滑に行うために、地域計画に基づいた面的集積等、借受しやすい環境を整え、地域ごとの将来像を描くことが喫緊の課題となっている。

農作業受委託事業では、農業機械が更新できない小規模農家や、堆肥散布希望農家からの受託業務を継続した。農地を賃貸借に移行する農家が増加していることで、受託面積は減少傾向であり、担い手と連携して事業を進めていく。

担い手育成研修事業では、農業次世代人材育成支援事業によるいちご専攻研修生3名が継続し、3月に就農することができた。毎週木曜日に行う公社研修では、農場での実践研修のほか、自立経営に向けた座学での講義や、財務諸表の研修を行った。

新たな担い手育成支援においては、担い手協議会の就農林相談会を始め、新農業人フェアや新城市単独のアグリチャレンジ相談会、現地説明会等を開催した。雇用環境が好転している影響で、相談者が減少している。令和6年度はトマト専攻研修生1名が研修を開始することになっている。

産直出荷農家としての期待を担う農業塾は、10期生8名の塾生が8月に1年間の課程を修了し、9月から新たに第11期生9名を受け入れて研修を実施している。

農業インターンシップについては、実績なし。

種苗等生産事業の自然薯むかご生産については、愛知県園芸振興基金から委託を受け、受託数量100,000粒を下回る72,900粒となった。

菌床ブロック生産事業では、本年度より3名が新たに栽培を開始し、生産量が増加しているが、原材料、燃油電気料等の高騰により製造コストが大幅に上がっている。そのため、令和5年度受注分より、菌床代金の値上げを行ったが、引き続きコスト削減に努めていく。

収益事業の自然薯栽培では、前年を上回ることができ、菌床しいたけ栽培については、昨年に次ぐ売り上げを達成した。なお、燃油高騰に対して、林野庁の燃油価格高騰対策支援金事業により補填を受けることができた。

Ⅱ 事業内容

1. 農地利用集積円滑化事業

- ① 農地中間管理事業の改正を受けて、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行したため、保有面積は減少した。今後も、満期等を迎える農地について、農地中間管理事業へ移行していく。

単位：ha

内 訳	地目	令和5年度保有面積	令和4年度保有面積
賃貸借	田	13.69	47.53
	畑	2.81	3.41
	その他	1.37	1.37
	小計	17.87	52.31
使用貸借	田	2.52	10.52
	畑	0.25	0.41
	その他	0	0
	小計	2.77	10.93
合 計		20.64	63.24

- ②所有者代理事業による売買代理契約。

面積単位：㎡

種別	買入		売渡		未処分	
	筆数	面積	筆数	面積	件数	面積
田	0	—	0	—	0	—
畑	0	—	0	—	0	—
その他	0	—	0	—	0	—
農地合計	0	—	0	—	0	—

・令和5年度については、実績なし

2. 農地中間管理機構業務受託事業

- ① 新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等について、農地中間管理事業への移行を行った。特に本年度は富岡地区において、担い手対策の圃場整備による円滑化の5年契約満期の更新を行った。地権者の相続案件が増えており、遠隔地等の市外在住も増加傾向にある。

単位：ha

内 訳	地目	令和5年度末設定面積 (機構保有面積)	令和4年度末設定面積 (機構保有面積)
賃貸借	田	211.89	173.92
	畑	2.66	2.42
	小計	214.55	176.34
使用貸借	田	112.84	105.23
	畑	4.21	4.09
	小計	117.05	109.32
合 計		331.60	285.66

3. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託事業

受委託事業については、利用権設定の増加による委託面積の減少と小規模農家の高齢化による作付け面積の減少が続いている。また、稲採種契約面積も減少傾向となっている。

作業受託内容	R 5 年度実績	R 4 年度実績	公社	委託
耕起	1.7ha	3.3ha	○	○
代掻き	1.6ha	1.5ha	○	○
田植え	3.5ha	3.7ha	○	○
育苗	2,003 枚	987 枚		○
畝立て	0.6ha	0.7a	○	
刈り取り	10.5ha	12.9ha	○	○
採種刈り取り	13.6ha	18.2ha	○	○
乾燥調整	1,655 俵	1,771 俵		○
堆肥散布	8.7ha	17.4ha	○	

(2) 担い手農家の育成・新規就農者受入れに関する事業

- ① 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、「第5類」に移行し、必要な対策は継続しながら、54組が対面での面談を実施した。面談人数については、雇用状況が良いため全体的に少なかった。

※ 参考データ

イベント名称	会場名	開催日	面談人数	備考
新農業人フェア	東京	R5. 7. 15	9	
マイビ°就農 FEST	名古屋	R5. 10. 14	12	
就農林相談会	新城	R5. 9. 24	4	
新城市アグリチャレンジ	新城	R5. 7. 9	16	
	岡崎	R5. 9. 3	4	
	新城	R5. 11. 26	2	
現地説明会（トマト・ホウレンソウ）	作手	R5. 10. 8	2	現地
現地説明会（イチゴ）	新城	R5. 11. 11	2	現地 現地
		R6. 1. 13	3	
合 計			54	

- ② 昨年度に引き続き農業次世代人材育成支援事業による3名のイチゴ就農専攻研修生を継続した。内訳は前年からの第10期生3名が2月に終了し、3月から国の産地パワーアップ事業を活用して就農した。研修期間中は、就農後の経営力を高めるための研修に努めた。

- ③ 令和6年度の新規研修生見込者は、トマト1名（4月）を公社研修生11期生として登録決定した。

- ④ 農業塾では第 10 期生 10 名を受入れ、農業技術や知識のない受講生に対して農業経営への関心・意識の向上を図るとともに、農地の有効利用や直売所の販売量や品目の充実化を目指し、多品種の栽培品目にチャレンジし令和 5 年 9 月、1 年間の農業実習を 9 名が修了した。同年 9 月からは、引き続き第 11 期生 9 名を受入れ、令和 6 年 9 月まで露地野菜を中心に栽培技術実習を実施中。
- ⑤ 農業インターンシップについては、実績なし。

4. 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

(1) 自然薯むかご受託栽培

愛知県園芸振興基金協会受託の自然薯原々種むかご栽培は現地指導会などにより栽培管理を行った。梅雨明け後の降雨が少なく、7 月以降の高温が影響したことにより着粒が遅れ、受託数量 100,000 粒以上に対し、72,900 粒となった。

(2) 自然薯一本種芋受注栽培

管内生産農家向け一本種芋栽培は、生産者の高齢化により受注本数が減少しているが、予約本数 3,890 本を完納することができた。(一本芋規格 30 g～100 g)

(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産

令和 5 年度より栽培農家の 3 戸増加と一部増床があり、175,872 菌床の製造を行った。製造期間である 10 月から 5 月において約 188,000 菌床製造する計画である。

(4 品種)

ただし、原材料、電気料、燃油高騰により製造コストが上がっており、令和 5 年度受注分より、1 菌床当たり 10 円の値上げとなっている。

品目	R5 年度実績	R4 年度実績
(1) 愛知県園芸振興基金協会むかご受託栽培	72,900 粒	114,980 粒
(2) 自然薯一本種芋受注栽培 (*30 g～100 g)	3,890 本	4,293 本
(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産	175,872 菌床	162,033 菌床

5. 都市農村交流促進事業

(1) トウモロコシもぎ取り体験

夏休み期間中の作手地区の風物詩となり、体験需要も多いことから昨年度と同様に近隣遊休農地を確保し作付け本数 8,000 本を継続した。令和 5 年度は、台風被害もなく、リピーターも多く、高糖度のスイートコーンとして知名度も上がり、体験は前年並みの約 800 名となった。

6. 農林産物生産事業

(1) 自然薯栽培事業

自然薯栽培事業においては、1,000 本を栽培。電気牧柵の段数を増やし、圃場内の排水路を深掘りした。日照条件の悪い圃場ではあるが、生育は順調で 212 kg 収穫した。

総収穫量 212 k g (前年 190 k g)

(2) しいたけ栽培事業

しいたけ栽培事業では、公社供給菌床ブロックの検証栽培として夏出し 14,765 菌床、秋出し 22,138 菌床の栽培実証を行った。昨年をやや下回る出荷量となった。

総出荷量 (パッケージセンター分のみ) 28,643 k g (前年 31,387 k g)

7. その他公社の目的達成に必要な事業

(1) イベント用ポップコーン種の栽培

面積 3 a

(2) 景観作物の栽培

菜の花栽培 15 a

(3) 作手小学校農業指導

小学生への稲作体験指導を行い、食べ物の生産過程を知るとともに感謝する食育を支援した。

令和5年度 決算報告書

（ 自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
財務諸表に対する注記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人農林業公社しんしろ

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	19,000,316	28,784,811	△ 9,784,495
普通預金	19,000,316	28,784,811	△ 9,784,495
未収金	27,290,589	23,075,323	4,215,266
棚卸資産	21,322,458	22,485,844	△ 1,163,386
貯蔵品	13,202	19,600	△ 6,398
立替金	1,088,208	1,342,152	△ 253,944
前払費用	94,680	95,180	△ 500
流動資産合計	68,809,453	75,802,910	△ 6,993,457
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	40,484,534	33,868,758	6,615,776
建物（特定）	21,615,391	23,436,195	△ 1,820,804
建物附属備品（特定）	6,066,586	6,796,437	△ 729,851
構築物（特定）	1,849,316	2,104,959	△ 255,643
機械・装置（特定）	1,960,534	2,328,616	△ 368,082
什器備品（特定）	1,009,235	1,558,538	△ 549,303
定期預金（特定）	34,000,000	34,000,000	0
特定資産合計	106,985,596	104,093,503	2,892,093
(3) その他固定資産			
構築物	699,527	803,156	△ 103,629
機械・装置	1,614,553	2,412,500	△ 797,947
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	50,003	△ 50,000
リース資産	1,855,135	0	1,855,135
出資金	10,000	0	10,000
その他固定資産合計	4,179,219	3,265,660	913,559
固定資産合計	211,164,815	207,359,163	3,805,652
資産の部合計	279,974,268	283,162,073	△ 3,187,805
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,901,359	6,191,203	2,710,156
預り金	126,547	45,405	81,142
賞与引当金	179,000	212,000	△ 33,000
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	993,100	670,200	322,900
流動負債合計	10,271,006	7,189,808	3,081,198
2 固定負債			
長期借入金	4,250,000	6,400,000	△ 2,150,000
固定負債合計	4,250,000	6,400,000	△ 2,150,000
負債の部合計	14,521,006	13,589,808	931,198

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	13,638,732	15,226,556	△ 1,587,824
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	113,638,732	115,226,556	△ 1,587,824
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(13,638,732)	(15,226,556)	△ 1,587,824
2 一般正味財産	151,814,530	154,345,709	△ 2,531,179
(うち特定資産への充当額)	(93,346,864)	(88,866,947)	(4,479,917)
正味財産の部合計	265,453,262	269,572,265	△ 4,119,003
負債及び正味財産合計	279,974,268	283,162,073	△ 3,187,805

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	農地利用集積事業	地域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業	小計	法人会計		
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	0	19,000,316	19,000,316	0	0	0		19,000,316
未収金	1,668,037	23,270,540	24,938,577	1,783,753	1,783,753	568,259		27,290,589
棚卸資産	0	17,394,218	17,394,218	3,928,240	3,928,240	0		21,322,458
貯蔵品	13,202	0	13,202	0	0	0		13,202
立替金	0	1,088,208	1,088,208	0	0	0		1,088,208
他会計勘定	△ 8,608,198	32,178,301	23,570,103	△ 11,506,092	△ 11,506,092	△ 12,064,011		0
前払費用	0	0	0	94,680	94,680	0		94,680
流動資産合計	△ 6,926,959	92,931,583	86,004,624	△ 5,699,419	△ 5,699,419	△ 11,495,752		68,809,453
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
(2) 特定資産								
減価償却引当資産	0	33,217,282	33,217,282	7,267,252	7,267,252	0		40,484,534
建物(特定)	0	10,645,194	10,645,194	10,970,197	10,970,197	0		21,615,391
建物付属設備(特定)	0	3,584,355	3,584,355	2,482,231	2,482,231	0		6,066,586
構築物(特定)	0	1,849,316	1,849,316	0	0	0		1,849,316
機械・装置(特定)	0	1,960,534	1,960,534	0	0	0		1,960,534
什器備品(特定)	0	614,251	614,251	394,984	394,984	0		1,009,235
定期預金(特定)	0	34,000,000	34,000,000	0	0	0		34,000,000
特定資産合計	0	85,870,932	85,870,932	21,114,664	21,114,664	0		106,985,596
(3) その他固定資産								
構築物	0	284,901	284,901	414,626	414,626	0		699,527
機械装置	0	1,430,995	1,430,995	183,558	183,558	0		1,614,553
車両運搬具	0	1	1	0	0	0		1
什器備品	0	2	2	1	1	0		3
リース資産	0	0	0	1,855,135	1,855,135	0		1,855,135
出資金	0	0	0	0	0	10,000		10,000
その他固定資産合計	0	1,715,899	1,715,899	2,453,320	2,453,320	10,000		4,179,219
固定資産合計	0	87,586,831	87,586,831	23,567,984	23,567,984	100,010,000		211,164,815
資産合計	△ 6,926,959	180,518,414	173,591,455	17,868,565	17,868,565	88,514,248		279,974,268
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	79,122	7,479,216	7,558,338	1,084,013	1,084,013	259,008		8,901,359
預り金	0	126,547	126,547	0	0	0		126,547
賞与引当金	74,000	76,000	150,000	12,000	12,000	17,000		179,000
未払法人税等	0	0	0	71,000	71,000	0		71,000
未払消費税	0	0	0	993,100	993,100	0		993,100
流動負債合計	153,122	7,681,763	7,834,885	2,160,113	2,160,113	276,008		10,271,006
2. 固定負債								
長期借入金	0	0	0	4,250,000	4,250,000	0		4,250,000
固定負債合計	0	0	0	4,250,000	4,250,000	0		4,250,000
負債合計	153,122	7,681,763	7,834,885	6,410,113	6,410,113	276,008		14,521,006
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
地方公共団体補助金	0	7,521,615	7,521,615	6,117,117	6,117,117	0		13,638,732
寄付金	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
指定正味財産合計	0	7,521,615	7,521,615	6,117,117	6,117,117	100,000,000		113,638,732
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	7,521,615	7,521,615	6,117,117	6,117,117	0		13,638,732
2. 一般正味財産	△ 7,080,081	165,315,036	158,234,955	5,341,335	5,341,335	△ 11,761,760		151,814,530
(うち特定資産への充当額)	0	78,349,317	78,349,317	14,997,547	14,997,547	0		93,346,864
正味財産合計	△ 7,080,081	172,836,651	165,756,570	11,458,452	11,458,452	88,238,240		265,453,262
負債及び正味財産合計	△ 6,926,959	180,518,414	173,591,455	17,868,565	17,868,565	88,514,248		279,974,268

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,005	2,000	5	
基本財産受取利息	2,005	2,000	5	定期預金利息
特定資産運用益	1,097	1,051	46	
特定資産受取利息	1,097	1,051	46	機械更新積立金預金及び定期預金利息
事業収益	85,965,465	83,628,382	2,337,083	
農地賃貸事業収益	3,590,740	6,516,192	△ 2,925,452	農地利用集積円滑化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	12,449,054	13,226,199	△ 777,145	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	164,500	159,500	5,000	機械賃貸収入
担い手育成・研修事業収益	483,863	415,634	68,229	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	24,452,492	25,412,713	△ 960,221	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	41,301,390	34,447,244	6,854,146	自然薯一本種芋、菌床ブロック販売収入
都市農村交流促進事業収益	363,389	271,947	91,442	とうもろこし収穫体験等
受託事業収益	3,160,037	3,178,953	△ 18,916	自然薯むかご生産業務委託料（園振協）農地中間管理事業業務受託料（管理機構）
受取補助金等	8,145,185	7,919,250	225,935	
受取地方公共団体等補助金	5,534,284	5,707,825	△ 173,541	農林業公社助成補助金（市）、燃油価格高騰対策支援金（愛知県）
受取国庫助成金	0	9,365	△ 9,365	
受取地方公共団体助成金	665,837	422,006	243,831	研修生支援事業補助金（住居助成・受入農家謝礼）
受取民間助成金	357,240	248,000	109,240	研修生住居費助成事業補助金（JA）
受取補助金等振替額	1,587,824	1,532,054	55,770	一般正味財産からの振替
雑収益	3,394	179,831	△ 176,437	
受取利息	194	300	△ 106	普通預金利息
雑収益	3,200	179,531	△ 176,331	消費税、農地所有者代理事業手数料
経常収益合計	94,117,146	91,730,514	2,386,632	
(2) 経常費用				
事業費	95,134,317	91,327,286	3,807,031	
役員報酬	0	657,288	△ 657,288	
給与手当	2,408,338	2,194,252	214,086	職員給料手当
賞与引当金繰入額	162,000	191,000	△ 29,000	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	14,457,916	14,324,026	133,890	菌床センター臨時職員賃金
福利厚生費	1,705,136	1,912,378	△ 207,242	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	16,496	22,489	△ 5,993	研修等出張旅費
通信運搬費	1,176,644	894,111	282,533	菌床ブロック運賃、電話料、切手等
減価償却費	4,974,474	5,471,468	△ 496,994	建物、構築物、機械・装置、車両運搬具
消耗什器備品費	278,509	85,645	192,864	動力噴霧器、収穫台車
消耗品費	871,493	689,067	182,426	種苗及び農産物生産等に係る消耗品
原材料費	22,912,614	18,509,221	4,403,393	菌床資材、肥料・農薬等農業用資材
修繕費	1,327,271	1,318,891	8,380	機械・施設修理代
燃料費	6,466,538	6,212,424	254,114	菌床センター燃料（A重油等）、車両・機械燃料
光熱水料費	7,053,251	7,571,805	△ 518,554	菌床センター等電気・ガス・水道
賃借料	9,546,769	12,642,730	△ 3,095,961	農地等賃貸料、菌床センター利用料等
保険料	365,918	379,916	△ 13,998	自動車共済、農業塾イベント共済、収入保険等
諸謝金	330,000	260,000	70,000	市委託事業：農家謝礼
租税公課	2,237,586	2,177,109	60,477	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払報酬	834,131	866,541	△ 32,410	顧問税理士報酬（決算及び消費税申告含む）
支払負担金	3,436,896	3,320,496	116,400	農協職員派遣負担金、部会費
支払助成金	990,000	480,000	510,000	就農者住居費助成金
委託費	12,289,809	11,950,059	339,750	農作業再委託、シブバ－人材センター委託、菌床センター電気保安
研修費	12,000	10,000	2,000	職員研修費
支払手数料	69,142	91,198	△ 22,056	振込手数料、ごみ処理手数料
支払利息	48,000	64,125	△ 16,125	H30借入金（1,500万円）返済利息

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
期首棚卸高	22,485,844	21,516,891	968,953	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 21,322,458	△ 22,485,844	1,163,386	翌期繰越棚卸資産
管理費	1,443,008	1,500,000	△ 56,992	
役員報酬	125,000	163,031	△ 38,031	理事報酬、評議員報酬
給与手当	116,879	117,976	△ 1,097	職員給料手当
賞与引当金繰入額	17,000	21,000	△ 4,000	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	60,136	59,609	527	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	10,001	21,853	△ 11,852	社会保険料、職員検診等
会議費	5,280	4,632	648	理事会、評議員会
旅費交通費	32,930	24,679	8,251	理事・評議員交通費
通信運搬費	145,297	133,544	11,753	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
消耗什器備品費	0	29,710	△ 29,710	什器備品
消耗品費	79,131	83,220	△ 4,089	事務用消耗品
印刷製本費	97,914	106,294	△ 8,380	事務所コピー料
光熱水料費	184,411	157,585	26,826	事務所電気・ガス・水道
賃借料	7,395	39,736	△ 32,341	会計システムリース料、事務用パソコンリース料
保険料	103,600	103,620	△ 20	役員賠償責任保険料
租税公課	0	0	0	
支払報酬	12,869	13,459	△ 590	顧問税理士報酬
支払負担金	380,520	369,142	11,378	社会保険協会費
研修費	0	0	0	
委託費	55,585	22,000	33,585	ホームページ管理料
支払手数料	9,060	8,910	150	振込手数料、各種証明手数料
雑費	0	20,000	△ 20,000	
経常費用合計	96,577,325	92,827,286	3,750,039	
当期経常増減額	△ 2,460,179	△ 1,096,772	△ 1,363,407	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	39,999	△ 39,999	
機械・装置売却益	0	39,999	△ 39,999	
保険金収益	0	0	0	
保険金収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	39,999	△ 39,999	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
機械・装置除去損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	39,999	△ 39,999	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,460,179	△ 1,056,773	△ 1,403,406	
他会計振替額	0	929,651	△ 929,651	
他会計からの繰入額	0	929,651	△ 929,651	収益事業から公益事業への繰入額
他会計への繰出額	0	0	0	公益事業から収益事業への繰出額
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,460,179	△ 1,056,773	△ 1,403,406	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	法人県民税、法人市民税
当期一般正味財産増減額	△ 2,531,179	△ 1,127,773	△ 1,403,406	
一般正味財産期首残高	154,345,709	155,473,482	△ 1,127,773	
一般正味財産期末残高	151,814,530	154,345,709	△ 2,531,179	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	1,170,000	△ 1,170,000	
受取地方公共団体補助金	0	1,170,000	△ 1,170,000	
一般正味財産への振替額	△ 1,587,824	△ 1,532,054	△ 55,770	
一般正味財産への振替額	△ 1,587,824	△ 1,532,054	△ 55,770	受取補助金等への振替
当期指定正味財産増減額	△ 1,587,824	△ 362,054	△ 1,225,770	
指定正味財産期首残高	115,226,556	115,588,610	△ 362,054	
指定正味財産期末残高	113,638,732	115,226,556	△ 1,587,824	
III 正味財産期末残高	265,453,262	269,572,265	△ 4,119,003	

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	農地利用集積事業	地域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業	小計			
	小計	小計		小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	2,005		2,005
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,005		2,005
特定資産運用益	0	1,097	1,097	0	0	0		1,097
特定資産受取利息	0	1,097	1,097	0	0	0		1,097
事業収益	4,990,777	65,614,396	70,605,173	24,452,492	24,452,492	0	△ 9,092,200	85,965,465
農地賃貸事業収益	3,590,740	0	3,590,740	0	0	0		3,590,740
農作業受託事業収益	0	12,449,054	12,449,054	0	0	0		12,449,054
農業用機械賃貸事業収益	0	164,500	164,500	0	0	0		164,500
担い手育成・研修事業収益	0	483,863	483,863	0	0	0		483,863
農林産物生産事業収益	0	0	0	24,452,492	24,452,492	0		24,452,492
種苗等生産・供給事業収益	0	50,393,590	50,393,590	0	0	0	△ 9,092,200	41,301,390
都市農村交流促進事業収益	0	363,389	363,389	0	0	0		363,389
受託事業収益	1,400,037	1,760,000	3,160,037	0	0	0		3,160,037
受取補助金等	268,000	5,521,442	5,789,442	1,792,743	1,792,743	563,000		8,145,185
受取地方公共団体補助金	268,000	3,420,784	3,688,784	1,282,500	1,282,500	563,000		5,534,284
受取地方公共団体助成金	0	660,000	660,000	5,837	5,837	0		665,837
受取民間助成金	0	330,000	330,000	27,240	27,240	0		357,240
受取補助金等振替額	0	1,110,658	1,110,658	477,166	477,166	0		1,587,824
雑収益	0	0	0	3,200	3,200	52,794	△ 52,600	3,394
受取利息	0	0	0	0	0	194		194
雑収益	0	0	0	3,200	3,200	52,600	△ 52,600	3,200
経常収益計	5,258,777	71,136,935	76,395,712	26,248,435	26,248,435	617,799	△ 9,144,800	94,117,146
(2) 経常費用								
事業費	6,392,774	71,465,336	77,858,110	26,421,007	26,421,007	0	△ 9,144,800	95,134,317
給料手当	504,962	1,534,775	2,039,737	368,601	368,601	0		2,408,338
賞与引当金繰入額	74,000	76,000	150,000	12,000	12,000	0		162,000
臨時雇賃金	622,458	6,677,603	7,300,061	7,157,855	7,157,855	0		14,457,916
福利厚生費	159,809	937,654	1,097,463	607,673	607,673	0		1,705,136
旅費交通費	5,240	5,040	10,280	6,216	6,216	0		16,496
通信運搬費	143,864	1,030,690	1,174,554	2,090	2,090	0		1,176,644
減価償却費	50,000	3,431,208	3,481,208	1,493,266	1,493,266	0		4,974,474
消耗什器備品費	0	37,400	37,400	241,109	241,109	0		278,509
消耗品費	62,147	409,320	471,467	400,026	400,026	0		871,493
原材料費	0	22,722,402	22,722,402	9,282,412	9,282,412	0	△ 9,092,200	22,912,614
修繕費	0	1,214,741	1,214,741	112,530	112,530	0		1,327,271
燃料費	45,853	4,463,291	4,509,144	1,957,394	1,957,394	0		6,466,538
光熱水料費	0	5,444,295	5,444,295	1,608,956	1,608,956	0		7,053,251
賃借料	3,880,859	4,773,302	8,654,161	892,608	892,608	0		9,546,769
保険料	0	140,290	140,290	225,628	225,628	0		365,918
諸謝金	0	330,000	330,000	0	0	0		330,000
租税公課	71,800	959,533	1,031,333	1,258,853	1,258,853	0	△ 52,600	2,237,586
支払報酬	82,152	541,266	623,418	210,713	210,713	0		834,131
支払負担金	680,616	2,117,472	2,798,088	638,808	638,808	0		3,436,896
支払助成金	0	990,000	990,000	0	0	0		990,000
研修費	0	10,000	10,000	2,000	2,000	0		12,000
委託費	3,734	12,182,640	12,186,374	103,435	103,435	0		12,289,809
支払手数料	5,280	45,580	50,860	18,282	18,282	0		69,142
支払利息	0	0	0	48,000	48,000	0		48,000
期首棚卸高	0	18,785,052	18,785,052	3,700,792	3,700,792	0		22,485,844
期末棚卸高	0	△ 17,394,218	△ 17,394,218	△ 3,928,240	△ 3,928,240	0		△ 21,322,458
管理費	0	0	0	0	0	1,443,008		1,443,008
役員報酬	0	0	0	0	0	125,000		125,000
給料手当	0	0	0	0	0	116,879		116,879
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	17,000		17,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	60,136		60,136
福利厚生費	0	0	0	0	0	10,001		10,001
会議費	0	0	0	0	0	5,280		5,280
旅費交通費	0	0	0	0	0	32,930		32,930
通信運搬費	0	0	0	0	0	145,297		145,297
消耗品費	0	0	0	0	0	79,131		79,131
印刷製本費	0	0	0	0	0	97,914		97,914
光熱水料費	0	0	0	0	0	184,411		184,411
賃借料	0	0	0	0	0	7,395		7,395
保険料	0	0	0	0	0	103,600		103,600
支払報酬	0	0	0	0	0	12,869		12,869
支払負担金	0	0	0	0	0	380,520		380,520
委託費	0	0	0	0	0	55,585		55,585
支払手数料	0	0	0	0	0	9,060		9,060
経常費用計	6,392,774	71,465,336	77,858,110	26,421,007	26,421,007	1,443,008	△ 9,144,800	96,577,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,133,997	△ 328,401	△ 1,462,398	△ 172,572	△ 172,572	△ 825,209		△ 2,460,179
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,133,997	△ 328,401	△ 1,462,398	△ 172,572	△ 172,572	△ 825,209		△ 2,460,179
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,133,997	△ 328,401	△ 1,462,398	△ 172,572	△ 172,572	△ 825,209		△ 2,460,179
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,133,997	△ 328,401	△ 1,462,398	△ 172,572	△ 172,572	△ 825,209		△ 2,460,179
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	71,000	71,000	0		71,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,133,997	△ 328,401	△ 1,462,398	△ 243,572	△ 243,572	△ 825,209		△ 2,531,179
一般正味財産期首残高	△ 5,946,084	165,643,437	159,697,353	5,584,907	5,584,907	△ 10,936,551		154,345,709
一般正味財産期末残高	△ 7,080,081	165,315,036	158,234,955	5,341,335	5,341,335	△ 11,761,760		151,814,530
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 477,166	△ 477,166	0		△ 1,587,824
一般正味財産への振替額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 477,166	△ 477,166	0		△ 1,587,824
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 477,166	△ 477,166	0		△ 1,587,824
指定正味財産期首残高	0	8,632,273	8,632,273	6,594,283	6,594,283	100,000,000		115,226,556
指定正味財産期末残高	0	7,521,615	7,521,615	6,117,117	6,117,117	100,000,000		113,638,732
III 正味財産期末残高	△ 7,080,081	172,836,651	165,756,570	11,458,452	11,458,452	88,238,240		265,453,262

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	33,868,758	6,615,776	0	40,484,534
建物	23,436,195	0	1,820,804	21,615,391
建物附属備品	6,796,437	0	729,851	6,066,586
構築物	2,104,959	0	255,643	1,849,316
機械・装置	2,328,616	0	368,082	1,960,534
什器備品	1,558,538	0	549,303	1,009,235
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小 計	104,093,503	6,615,776	3,723,683	106,985,596
合 計	204,093,503	6,615,776	3,723,683	206,985,596

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534		(40,484,534)	—
建物	21,615,391	(9,476,452)	(12,138,939)	—
建物附属備品	6,066,586	(2,494,187)	(3,572,399)	—
構築物	1,849,316	(321,766)	(1,527,550)	—
機械・装置	1,960,534	(891,150)	(1,069,384)	—
什器備品	1,009,235	(455,177)	(554,058)	—
定期預金	34,000,000	()	(34,000,000)	—
小 計	106,985,596	(13,638,732)	(93,346,864)	—
合 計	206,985,596	(113,638,732)	(93,346,864)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	10,835,756	21,615,391
建物附属備品	10,371,626	4,305,040	6,066,586
構築物	6,436,147	4,586,831	1,849,316
機械・装置	4,863,735	2,903,201	1,960,534
什器備品	5,807,057	4,797,822	1,009,235
小 計	59,929,712	27,428,650	32,501,062
その他固定資産			
構築物	11,052,720	10,353,193	699,527
機械・装置	21,258,012	19,643,459	1,614,553
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,559,685	3
小 計	41,444,970	39,130,886	2,314,084
合 計	101,374,682	66,559,536	34,815,146

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,012,000	5,012,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	15,226,556	0	1,587,824	13,638,732	指定正味財産
農業研修生支援事業補助金	新城市	0	660,000	660,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助成事業補助金	愛知東農協協同組合	0	330,000	330,000	0	一般正味財産
肥料価格高騰対策事業支援金	愛知県	0	5,837	5,837	0	一般正味財産
肥料価格高騰対策事業支援金	愛知東農協協同組合	0	27,240	27,240	0	一般正味財産
燃油価格高騰対策支援金事業補助金	愛知県	0	522,284	522,284	0	一般正味財産
合 計		15,226,556	6,557,361	8,145,185	13,638,732	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,587,824	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,587,824	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床シイタケ生産事業におけるヒートポンプ(機械装置)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	212,000	179,000	212,000	0	179,000

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	普通預金	愛知東農協作手支店	運転資金として	13,731,942
		愛知東農協本店	運転資金として	5,268,374
			《現金預金計》	19,000,316
	未収金	新城市	農林業公社助成事業補助金	5,012,000
		農地中間管理機構	農地中間管理業務委託料	1,400,037
		農家5件	農作業受託料	375,156
		菌床ｼｲｸｹ生産者12件	菌床ﾌﾞﾛｯｸ販売代金(69,195個分)	19,474,600
		愛知東農協 他2件	自然薯、及び菌床しいたけ等販売収入 (3/31までの出荷及び産直売上分)	501,253
		愛知県	燃油価格高騰対策支援金	522,284
		つくで手作り村 他1件	事務所FAX料	5,259
			《未収金計》	27,290,589
	立替金	ﾄﾏﾄ栽培施設 (作手黒瀬地内)	集水設備設置工事費立替(新規就農者1名分) 公社研修生第8期生)	659,200
		ﾄﾏﾄ栽培施設 (作手黒瀬地内)	ﾔｼ殻培地資材購入(立替分) (新規就農者1名分) 公社研修生第8期生	429,008
			《立替金計》	1,088,208
	前払費用	保険料	農業収入保険料	94,680
			《前払費用》	94,680
	貯蔵品	切手各種	農地中間管理事業に使用	13,202
			《貯蔵品計》	13,202
	棚卸資産	自然薯一本種芋5,090本	自然薯栽培農家(JA)への供給分、及び公社栽培分	1,014,700
		菌床資材各種	菌床ﾌﾞﾛｯｸの製造に要する資材	2,166,498
		菌床ﾌﾞﾛｯｸ50,487個	菌床しいたけ栽培農家への供給分、及び公社供給分	14,136,360
		重油、灯油	菌床栽培施設暖房に使用	279,200
		自然薯36kg	種芋用、及び販売用	54,000
		菌床ﾌﾞﾛｯｸ14,835個	夏きのこ用菌床(公社仕入れ分)	3,671,700
			《棚卸資産計》	21,322,458
流動資産合計				68,809,453

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)				
基本財産	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、法人会計に果実を充当している。	100,000,000
			《基本財産計》	100,000,000
特定資産	減価償却引当資産	普通預金 愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、保有する機械・施設等の更新のための資産取得資金として管理されている預金	24,484,534
		定期預金 愛知東農協作手支店	同 上	16,000,000
	建物	菌床培養棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益目的保有財産であり、菌床培養施設として、地域農業者支援事業に使用している。	10,645,194
		シタケ出荷調整施設棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用及びしいたけ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	10,970,197
	建物附属設備	同上	同 上	6,066,586
	構築物	ハウス2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	同 上	1,849,316
	機械・装置	換気及び空調設備一式	同 上	4
		コンバイン (2条刈)	公益事業の活用用に供する財産であり、農業用機械として農作業受委託事業に使用している。	1,960,530
	什器備品	培養棚一式	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用及びしいたけ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	1,009,235
	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業に果実を充当している。	34,000,000
			《特定資産計》	106,985,596
その他固定資産	構築物	屋根型網ハウス1棟 新城市作手清岳字シロヤシキ16番地1, 16番地2	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している。	1
		送電設備一式 新城市作手白鳥字小田前71番地	(共用財産) 地域農業者支援事業に使用している。	284,900
		ハウス2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	収益事業の活動の用に供する財産であり、夏型しいたけ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	414,626
	機械・装置	トラクター他農業用機械一式	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	1,614,553
	車両運搬具	車両積載車(4t)他1台	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	1
	什器備品	培養棚一式、及びアルミローラー	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及び夏型しいたけ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	3
	リース資産	ヒートポンプ	収益事業の活動の用に供する財産であり、しいたけ栽培施設として、農林物生産事業に使用している。	1,855,135

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	出資金	愛知東農協	収益事業における農協出荷について、農協特例を受けるため、要件となる組合員資格を取得するために出資している。	10,000
			《その他固定資産計》	4,179,219
固定資産合計				211,164,815
資産合計				279,974,268

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	㈱北研 他1件	菌床資材購入代金	3,883,649
		鳩合同会計事務所	決算及び消費税申告報酬	253,000
		アスクル 他1件	消耗品、雑費	25,239
		トヨタL&F中部㈱	フォークリフト点検料	68,739
		(有) つくで手作り村	インターネット利用料	24,420
		日本郵便 他1件	後納郵便利用料、及び電話料・FAX料	12,319
		新城市シルバー人材センター	コピー料	7,807
		(有) つくで手作り村	事務所光熱水費	184,411
		新城市	菌床センター水道料、集落排水使用料 (2月期分)	80,712
		作手運輸	菌床運賃(3月分)	167,013
		新城市シルバー人材センター	地域農業者支援事業で委託した委託料(3月分)	524,160
		豊川年金事務所	年金・健保保険料、児童手当拠出金(3月分)	258,257
		職員	職員2名分の3月勤務分時間外手当及び臨時職員10名分の3月勤務分賃金	1,680,094
		愛知東農協	各事業で購入したJA購買代金(3月分)	1,731,539
			《未払金計》	8,901,359
	未払法人税等	県民税・市民税	確定申告による確定法人税額	71,000
			《未払法人税等計》	71,000
	未払消費税	国税	確定申告による確定消費税額	993,100
			《未払消費税計》	993,100
	預り金	職員	年金・健保保険料・源泉所得税(3月分)	126,547
			《預り金計》	126,547
	賞与引当金	職員	職員の翌期夏季賞与の当期帰属分	179,000
			《賞与引当金計》	179,000
流動負債合計				10,271,006
(固定負債)	長期借入金	愛知東農協	借入金	4,250,000
固定負債合計				4,250,000
負債合計				14,521,006
正味財産				265,453,262

令和6年度 事業計画書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和6年度 事業計画

(期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

「食料・農業・農村基本法」の改正においては、食糧安全保障の抜本的な強化と、環境との調和と、人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持の三本の柱となっています。特に人手不足においては、農業者以外の参画の促進により農業インフラの維持管理をしていくとしている。地域においては、高齢化による担い手不足、耕作放棄地の増加が進み、農村の変貌が目立つようになってきました。農家経営においても、燃料・資材高騰が続き、農産物価格への転換ができず、担い手の経営を圧迫しています。

特に、今後担い手不足となっていく水田農業については、担い手支援や集落活動等について、関係機関と連携して、地域や担い手との話し合いを進め、面的集積を進めていきます。また、担い手への利用集積を進める上で課題となる畦畔・法面管理作業及び水管理等について、地主や集落の協力を得て、負担を軽減する対策などが必要です。

管内においては、農業者、農地所有者、地域住民などが協力して、地域の農地をどう守り、次の世代につないでいくかを定める「地域計画」の策定を進めています。

「地域計画」では、「将来の地域農業のあり方」を定めるとともに、農地の10年後の予定耕作者を示した「目標地図」を作成します。

農林業公社の主要事業である農地利用集積事業では、効率的な農地活用や担い手等への面的集積を念頭に、「地域計画」に基づき、新規の利用権設定を進め、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めます。

地域農業者支援事業では、農作業受委託において担い手グループとの連携や公社独自の機能を発揮した農作業受委託業務に務めます。

担い手育成研修事業では、農業人フェアや就農林相談会、現地説明会を引続き定期開催に参加し、研修機関として農業基本計画や担い手確保育成総合支援計画に掲げた主要品目のトマト、ハウレンソウ、イチゴ及び菌床しいたけの生産農家拡大を図ります。また、研修を終了した新規就農者の経営基盤支援を市、JA、公社の三者で基金体制整備を行い、併せて経営等のフォローアップも行います。

種苗等生産供給事業では、菌床しいたけの新規栽培者が3名増加し、増床した体制整備と、安定した優良種苗供給に努めます。また、年数経過した設備機器等の点検や更新、修繕を進め、菌床ブロックの供給機能を維持します。自然薯原々種ムカゴ栽培においては、愛知県下主産地増殖ほ場向けの優良種苗安定供給に努め、地元産の自然薯栽培用種芋についても委託栽培を担います。

農林産物生産事業では、自然薯栽培や菌床しいたけの安定した収穫量や秀品果実の獲得に向けた栽培技術の普及実践に貢献します。

行政、JA、関係機関との連携をさらに強化し、公益財団法人としての機能を発揮した地域農業の振興及び発展に努めます。

実施計画内容

1. 農地利用集積に関する事業

令和2年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プラン（地域計画）に基づいた取組みにより、面的集積を念頭に担い手等への利用集積を進める。

担い手と地主・集落が協力し、優良農地を維持する関係性を目指し、地域や担い手等との話し合いを進めていく。また、令和7年度に予定されている西田原地区農地中間管理機構関連農地整備事業の手続きを進めていく。

中間管理権設定目標面積 45.6ha (新規及び更新)

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

ア. 農作業受委託事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携を見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

作業内容

作 業 内 容	計画面積	公社	委託
耕起	1.7ha	○	○
代掻き	1.5ha	○	○
田植え	4.0ha	○	○
育苗	2,000枚		○
畝立て	1.0ha	○	
刈取り	10.0ha	○	○
採種刈取り	7.5ha	○	○
乾燥調整	1,700俵		○
堆肥散布	8.0ha	○	

(実施計画)

- ①各種農作業を担い手農家に再委託する。
- ②委託できない作業は、直接公社が行う。
- ③採種は場の刈取り作業を受託する。
- ④地力増進の為の堆肥散布を行う。

イ. 農業用機械賃貸事業

公社研修修了者及び農業塾修了者等を対象としてレンタルを行う。

レンタル機種 管理機・トラクター・バックホー等

(2) 担い手育成供給事業

ア. 就農相談会への協力

新農業人フェア東京・大阪、マイナビ名古屋、新城市アグリチャレンジ等、大都市並びに近隣都市での就農相談会、現地説明会に協力していく。

イ. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が愛知県の研修登録機関としてプランを作成、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。「人・農地プラン」に基づく就農場所の確保、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。また、研修後の経営等へのフォローアップもしていく。

研修生	11 期生 1 名	(2 年研修)
研修期間	1 年～2 年	
専攻品目	トマト、イチゴ、ホウレンソウ、菌床しいたけ	
経営開始面積	20 a	

ウ. 農業インターンシップの取組

新城市雇用創造協議会と連携し、新規就農研修への初歩的なステップとして、奨励品目生産者のもとでショートステイ型の農作業体験や宿泊体験の機会を提供し、農業起業や移住・定住をアプローチする。農業経験の有無は問わず、農業に興味があり就農意欲がある方を広く受け入れる。

エ. 農業塾の開催

12 年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10 名定員
開講	9 月 (1 年研修)
研修場所	J A 八名支店横農地 18 a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯 1 本種芋生産

管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、J A 生産部会の委託を受けて作付けする。管内特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数	3,500 本
(30g～100g)	

イ. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P-16」「稲武 2 号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種	P-16	基核苗 15 本、稲武 2 号	基核苗 233 本
目標むかご数	100,000 粒以上	(粒径 7.2mm 丸目ふるい以上)	

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、新規栽培者3名増加し、18名となった。このため、引き続き需要に応じた安定供給、品質確保を図る。

生産目標菌床数 188,000 菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流

トウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 8,000 本

イ. JAまつりのイベント交流

公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、自然災害への対策や管内環境での適応性、生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図る。

菌床しいたけ栽培においては、管内で導入が広がる秋出し菌床でのヒートポンプの実用性を栽培農家と実証を図る。

自然薯栽培 1,200 本 目標収量 250 キロ

菌床しいたけ栽培 37,000 菌床 目標収量 30 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

受け手のない中間保有農地の有効活用に努める。

目標面積 0.5a 直売用ポップコーン種の栽培